

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス

コード番号 2341 URL <http://www.atimes.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 垣内 康晴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部管掌

(氏名) 堀田 欣弘

TEL 03-5202-2255

定時株主総会開催予定日 平成21年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月28日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	8,413	28.4	998		1,049		1,330	
20年2月期	11,748		623		654		296	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	38.86		22.0	14.2	11.9
20年2月期	8.55	8.53	4.4	7.6	5.3

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 28百万円 20年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	6,220	5,232	84.1	155.54
20年2月期	8,515	6,859	80.6	198.04

(参考) 自己資本 21年2月期 5,232百万円 20年2月期 6,859百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	652	234	297	3,664
20年2月期	1,167	278	7	4,848

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期		0.00		6.00	6.00	207	70.2	3.1
21年2月期		0.00		0.00	0.00			
22年2月期 (予想)		0.00		0.00	0.00			

(注) 20年2月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 3円00銭

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,242	53.6	1,160		1,156		1,219		36.25
通期	5,595	33.5	904		895		984		29.27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 株式会社NNC) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 33,637,249株 20年2月期 34,637,249株
 期末自己株式数 21年2月期 224株 20年2月期 136株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	7,299	30.8	1,110		1,126		1,345	
20年2月期	10,551	5.2	431		468		187	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	39.29	
20年2月期	5.41	5.40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年2月期	5,572		4,735		85.0		140.78	
20年2月期	7,892		6,378		80.8		184.14	

(参考) 自己資本 21年2月期 4,735百万円 20年2月期 6,378百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,765	58.6	1,160		1,150		1,199		35.65
通期	4,531	37.9	969		949		1,000		29.73

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については8ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 業績予想」を参照してください。

平成21年 2 月期 決算短信添付資料

参考資料

連結経営指標

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	P 5
(2) 財政状態に関する分析	P14
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P16
(4) 事業等のリスク	P16
2. 企業集団の状況	
(1) 事業の内容	P21
(2) 『DOMO』及び『DOMO NET』のビジネスモデル	P23
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P24
(2) 目標とする経営指標	P24
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P24
(4) 会社の対処すべき課題	P24
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	P25
(6) その他、会社の経営上重要な事項	P25
4. 連結財務諸表	P26
5. 個別財務諸表	P49
6. その他	P64

免責事項

本資料に掲載されている、アルバイトタイムスグループ（株式会社アルバイトタイムス及びその子会社・関連会社；以下「当社グループ」）の予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、本資料作成時において入手可能な情報から得られた当社グループの経営陣の判断に基づいています。

しかし、業績予想の数値は実際の業績と異なるリスクを内包していることにご注意ください。当社グループは、常に最新の情報提供に努めますが、実際の業績は、業績予想以後に実際に生じる市場動向、経済情勢、消費動向、社内事情等の影響を受ける等の事情により、当社グループの経営陣が予想した数値と大きく異なることもあり得ます。

連結経営指標

(単位：千円)	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期 予想
■連結業績・財務						
売上高	17,327,762	17,821,220	12,272,216	11,748,388	8,413,508	5,595,186
営業利益	2,087,217	1,990,317	△254,731	623,768	△998,433	△904,376
経常利益	2,085,710	1,989,089	△253,367	654,834	△1,049,927	△895,496
当期純利益	1,172,295	1,302,261	△198,259	296,078	△1,330,806	△984,698
純資産	6,189,785	7,170,858	6,554,957	6,859,790	5,232,093	
総資産	8,831,846	8,872,430	8,714,233	8,515,536	6,220,991	
営業利益率	12.0%	11.2%	△2.1%	5.3%	△11.9%	△16.2%
経常利益率	12.0%	11.2%	△2.1%	5.6%	△12.5%	△16.0%
当期純利益率	6.8%	7.3%	△1.6%	2.5%	△15.8%	△17.6%
自己資本比率	70.1%	80.8%	75.2%	80.6%	84.1%	
ROE	20.9%	19.5%	—	4.4%	—	
ROA	26.2%	22.5%	—	7.6%	—	
■1株当たり指標						
当期純利益	¥103.65	¥37.94	△¥5.74	¥8.55	△¥38.86	△¥29.27
純資産	¥542.98	¥208.40	¥189.52	¥198.04	¥155.54	
配当金	¥31.00	¥13.00	—	¥6.00	—	—
■事業セグメント						
情報関連 売上高	11,733,977	12,438,274	12,272,216	11,748,388	8,413,508	5,595,186
情報関連 営業利益	1,987,514	1,919,138	△254,731	623,768	△998,433	△904,376
人材関連 売上高	5,705,162	5,474,604				
人材関連 営業利益	99,453	71,178				
■CF						
営業活動CF	1,511,810	670,795	△353,525	1,167,088	△652,803	
投資活動CF	△67,395	355,216	△712,434	△278,782	△234,207	
財務活動CF	11,356	△319,607	△420,163	7,045	△297,879	
期末残高	4,733,340	5,439,745	3,953,621	4,848,972	3,664,082	
減価償却費	166,508	202,537	245,361	306,597	284,396	255,212
■その他						
期末正社員数	360人	311人	335人	312人	289人	

(注1) 事業セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれています。

(注2) 平成17年2月28日現在の株主に対して1：3の株式分割を行っています。

(注3) IRの観点から、新会社法に基づき過去の純資産及び1株当たり純資産額を再計算しています。

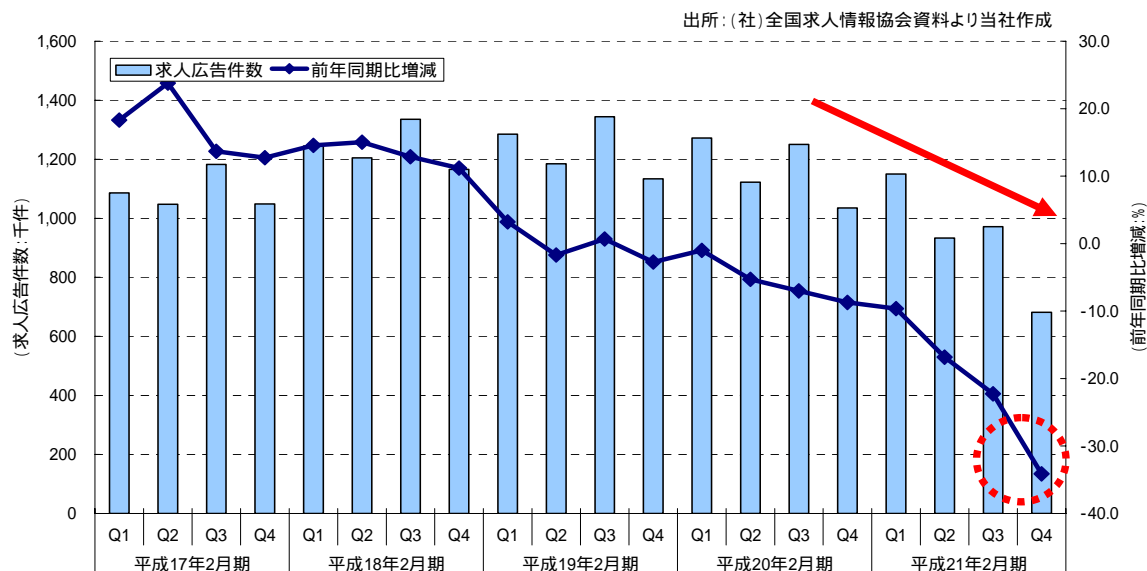
定性的情報・財務諸表

1. 経営成績

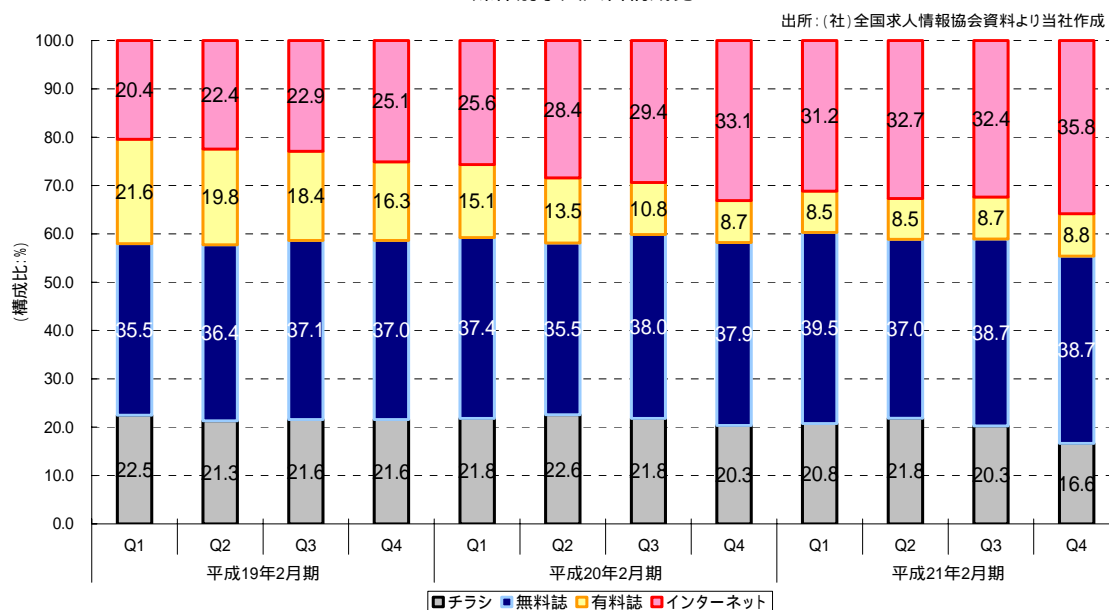
(1) 経営成績に関する分析

① 事業環境

全国の求人広告件数の推移
(正社員系及び非正社員系の合計、求人情報誌のみ)



媒体別求人広告構成比



当社グループの事業を取り巻く環境は、世界的な金融危機による経済の減速と急激な為替の変動等に伴い、国内外の景気は悪化しており、非常に厳しい状況にあります。不況の影響による企業業績の悪化に伴い、幅広い業種において人件費・採用費を大幅に削減する動きが見られました。

また、有効求人倍率の低下にも見られるように、一つの募集広告に対する応募数も全国で飛躍的に増加しており、企業が人材を確保しやすい状況になったことから連続掲載につながらず、掲載件数が減少し、求人広告市場の縮小が見られました。さらに、各求人媒体のサービスが標準化され、差別化が困難になっている中で、同業他社との競争は一層熾烈化しています。

② 連結損益計算書

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	平成21年2月期 通期実績		平成20年2月期 通期実績		前年同期比		平成21年2月期 通期修正予想		予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	8,413	100.0	11,748	100.0	△3,334	△28.4	9,537	100.0	△1,123	△11.8
売上原価	3,035	36.1	3,889	33.1	△854	△22.0	3,292	34.5	△257	△7.8
印刷費	1,697	20.2	2,430	20.7	△733	△30.2	1,936	20.3	△239	△12.3
労務費	151	1.8	198	1.7	△46	△23.5	169	1.8	△17	△10.1
減価償却費	157	1.9	165	1.4	△7	△4.8	159	1.7	△1	△1.2
その他	1,028	12.2	1,095	9.3	△66	△6.1	1,027	10.8	0	0.1
売上総利益	5,378	63.9	7,858	66.9	△2,480	△31.6	6,244	65.5	△866	△13.9
販管費	6,376	75.8	7,234	61.6	△857	△11.9	6,597	69.2	△220	△3.3
人件費	3,097	36.8	3,477	29.6	△379	△10.9	3,248	34.1	△151	△4.7
広告・販促費	656	7.8	623	5.3	32	5.2	652	6.8	3	0.5
流通費	1,445	17.2	1,796	15.3	△350	△19.5	1,507	15.8	△61	△4.1
減価償却費	126	1.5	141	1.2	△14	△10.1	118	1.2	8	7.0
その他	1,051	12.5	1,196	10.2	△145	△12.1	1,070	11.2	△19	△1.8
営業損益	△998	△11.9	623	5.3	△1,622	—	△353	△3.7	△645	—
経常損益	△1,049	△12.5	654	5.6	△1,704	—	△336	△3.5	△713	—
税金等調整前	△1,105	△13.1	526	4.5	△1,631	—	△368	△3.9	△737	—
当期純損益	△1,330	△15.8	296	2.5	△1,626	—	△220	△2.3	△1,110	—
EPS	△¥38.86		¥8.55				△¥6.36			
DPS	¥0.00		¥6.00				¥0.00			

(注1) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、税金等調整前：税金等調整前当期純損益、

EPS：1株当たり当期純損益、DPS：1株当たり配当金

(注2) 通期予想は、平成20年8月18日に公表した予想修正後数値に基づいた表記となっております。

当期の連結業績は、売上高が前年同期比28.4%減の8,413百万円、営業損益が同1,622百万円減の998百万円の損失、経常損益が同1,704百万円減の1,049百万円の損失、当期純損益が同1,626百万円減の1,330百万円の損失となりました。

売上原価につきましては、売上高の減少により、印刷費が同30.2%減の1,697百万円、労務費が同23.5%減の151百万円となり、全体で同22.0%減の3,035百万円になりました。

販売費及び一般管理費につきましては、業務の見直しや流通費の削減により、同11.9%減の6,376百万円となりました。

③ 商品・事業別売上高

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	平成21年2月期 通期実績		平成20年2月期 通期実績		前年同期比		平成21年2月期 通期修正予想		予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	8,413	100.0	11,748	100.0	△3,334	△28.4	9,537	100.0	△1,123	△11.8
『DOMO』	7,155	85.1	10,459	89.0	△3,303	△31.6	8,303	87.1	△1,147	△13.8
首都圏版	1,758	20.9	2,701	23.0	△942	△34.9	2,099	22.0	△340	△16.2
千葉・船橋・ 習志野版	139	1.7	236	2.0	△97	△41.1	159	1.7	△19	△12.5
横浜版	463	5.5	811	6.9	△347	△42.8	578	6.1	△114	△19.8
静岡3版	3,242	38.5	4,374	37.2	△1,131	△25.9	3,748	39.3	△506	△13.5
名古屋版	941	11.2	1,337	11.4	△396	△29.7	1,015	10.6	△74	△7.3
大阪版	578	6.9	802	6.8	△224	△27.9	670	7.0	△91	△13.7
神戸版	31	0.4	194	1.7	△163	△84.0	31	0.3	—	—
求人情報サイト	145	1.7	91	0.8	54	59.2	129	1.4	15	12.1
DOMO NET	143	1.7	63	0.6	80	126.7	129	1.4	14	10.8
ESHIFT	—	—	27	0.2	△27	—	—	—	—	—
正社員JOB	1	0.0	—	—	1	—	—	—	1	—
FP取次	1,112	13.2	1,197	10.2	△85	△7.1	1,104	11.6	8	△0.8

(注1) FP取次：フリーペーパー取次事業

(注2) 『mido DOMO』の売上高は『DOMO』首都圏版に含まれています。

(注3) 神戸版は平成20年5月をもって休刊となりました。

(注4) 通期予想は、平成20年8月18日に公表した予想修正後数値に基づいた表記となっております。

当社グループの主力事業である『DOMO』の売上高は、前年同期比31.6%減の7,155百万円となりました。

前期から落ち込みのある人材サービス企業及び製造業からの出稿が想定以上に減少しました。また、消費者の購買意欲の減退により、飲食・販売・サービス業においても出稿が減少するなど、幅広い業種において売上高が大きく減少しました。さらに、求職者からの応募が増え、採用も容易になる中で連続掲載回数が減少したことも影響しました。

厳しい環境だからこそ、新規顧客の開拓のために営業力の強化を行い、顧客訪問数、接触数を増加させた結果、静岡県下、名古屋中心部、大阪中心部ではシェアの拡大・維持はできたものの、求人広告市場の落ち込みをカバーできませんでした。

その結果、首都圏版では同34.9%減の1,758百万円、静岡3版では同25.9%減の3,242百万円、名古屋版では同29.7%減の941百万円、大阪版では同27.9%減の578百万円となり、主な版全てにおいて、売上高が大幅に減少しました。

『DOMO NET』につきましては、『DOMO』と完全一体型商品としてセット販売をしておりますが、『DOMO NET』単独での売上になる、地域ごとの特別企画におけるタイプアップ販売（『DOMO NET』で

（欄アルバイトタイムス（2341）平成21年2月期決算短信上位表示される機能）の促進や、トップページから求人広告に直接リンクを貼るバナー広告の販売により、同126.7%増の143百万円となり、前期より積み上げることができました。

平成20年10月に立ち上げた採用支援サービス本部では、アルバイトの大量募集主である多店舗展開企業に向けて、従来の求人広告に加えて採用代行から研修サービス、そして人材紹介・斡旋サービスの提供をすべく、また、並行して当社グループの経営資源とネットワークを最大限活用し、付加価値の高い魅力的なサービスを提供すべく、求人関連サービスに留まらない開発に取り組んでおります。採用支援サービス本部が展開する事業は、顧客のニーズはあるものの、急激な景気の悪化に伴い、採用費・研修費を削減する動きが顧客企業の中で広がっており、当期中の取引は『DOMO』『DOMO NET』の受注にとどまっております。

連結子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業につきましては、名古屋では新商品展開が奏功したものの、他地域では主要顧客の廃刊や統廃合が影響し、全体では同7.1%減の1,112百万円となりました。

携帯電話におけるデータ通信の高速大容量化に伴い、利用拡大が見込まれるモバイルサイトの商品を提供するために、平成20年11月にモバイルサイトのサービスで先行していた株式会社ピーエイ（本社：東京都新宿区、代表：加藤博敏、東証マザーズ上場、コード：4766）との間で、正社員専門求人モバイルサイト『正社員JOB』（現『Jobee by 正社員JOB』）事業を行う合弁会社「モバイル求人株式会社」を設立しました。その販売会社として、当社100%出資子会社の株式会社NNCを設立し、営業活動をしております。株式会社NNCでは、限定された既存のフリーペーパーの流通エリアから営業活動範囲を広げ、全国展開を視野に入れた活動を始めました。また、課金方法も他のサービスとは異なる成果課金型（求人案件に対し応募があった場合のみ課金する）を取り入れ、他社商品との差別化による新規顧客の獲得を進めてまいりました。その結果、当期においては商品力の向上に主眼を置いて活動したことにより、売上高は1百万円にとどまっております。

④ 業績予想

(a) 次期の業績予想の前提となる経営方針

当社グループの事業を取り巻く環境は、景気・雇用情勢の悪化等に見られるように、今後も厳しい状況が続くと思われまます。また、当社と競合企業との間で、提供するサービスの差別化が難しくなっております。今後はより安定した収益基盤の構築及び商品・サービスの拡充を図ることを最優先課題とし、「営業力の強化」「収益構造の改善」「事業領域の拡大」を積極的に進めてまいります。

「営業力の強化」につきましては、セグメント地域におけるターゲットとする業種・エリアの選定、営業体制の再編、地域単位での機能・役割の向上、マネジメント力の向上を行ってまいります。

次に「収益構造の改善」につきましては、コスト構造を改善し、利益率の向上を目指します。そのためには、生産性の向上、業務提携によるコストシェア、固定費の削減を行ってまいります。

最後に「事業領域の拡大」につきましては、当社グループの経営資源を最大限発揮できる領域において、対応範囲を広げていくことで、より多くのお客様との取引機会を拡大していきます。顧客ニーズの地域性を再検証後、各地域別に求人情報ビジネスを補完する新たな商品・サービス

の開発を実施していきます。

以上のような取組みを行ってはいくものの、次期は損失を計上する見込みです。依然として求人広告市場の回復の兆しは見えないこと、そして新たな商品及び新サービス、並びに人材への投資を行うためです。

(b) 次期の業績予想

次期の連結業績予想は、売上高が前年同期比33.5%減の5,595百万円、営業損益が同94百万円増の904百万円の損失、経常損益が同154百万円増の895百万円の損失、当期純損益が同346百万円増の984百万円の損失となる見込みです。

当社グループの事業を取り巻く環境は、雇用情勢の悪化等に見られるように、今後も厳しい状況が続くと思われ、『DOMO』の売上高については全版において減収を見込んでおり、同42.3%減の4,125百万円を予想しております。

『DOMO NET』は『DOMO』と完全一体型商品として販売しており、単独での売上は大きく見込んでいないため、売上高は同135.2%増の338百万円と予想しています。

売上原価は、同28.6%減の2,168百万円となる見込みです。これは、前期同様、制作に係る原価についてのコスト圧縮を一層進め、労務費が同43.8%減の85百万円、印刷費が同41.3%減の995百万円と予想しているためです。そのため、売上総利益は同36.3%減の3,426百万円、売上総利益率は同2.7ポイント減少の61.2%となる見込みです。

販売費及び一般管理費は同32.1%減の4,331百万円となる見込みです。広告宣伝費及び販売促進費が同63.4%減の239百万円、また、『DOMO』の配布箇所・配布部数の最適化を積極的に進め、流通費は同45.0%減の794百万円となる見込みです。

通期業績予想

連結業績予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成22年2月期 通期予想		平成21年2月期 通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	5,595	100.0	8,413	100.0	△2,818	△33.5
売上原価	2,168	38.8	3,035	36.1	△866	△28.6
印刷費	995	17.8	1,697	20.2	△701	△41.3
労務費	85	1.5	151	1.8	△66	△43.8
減価償却費	140	2.5	157	1.9	△17	△10.9
その他	946	16.9	1,028	12.2	△81	△8.0
売上総利益	3,426	61.2	5,378	63.9	△1,951	△36.3
販管費	4,331	77.4	6,376	75.8	△2,045	△32.1
人件費	2,359	42.2	3,097	36.8	△737	△23.8
広告・販促費	239	4.3	656	7.8	△416	△63.4
流通費	794	14.2	1,445	17.2	△650	△45.0
減価償却費	114	2.1	126	1.5	△12	△9.5
その他	822	14.7	1,051	12.5	△229	△21.8
営業損益	△904	△16.2	△998	△11.9	94	—
経常損益	△895	△16.0	△1,049	△12.5	154	—
税金等調整前	△942	△16.8	△1,105	△13.1	163	—
当期純損益	△984	△17.6	△1,330	△15.8	346	—
EPS	△¥29.27		△¥38.86			
DPS	¥0.00		¥0.00			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、税金等調整前：税金等調整前当期純損益、

EPS：1株当たり当期純損益、DPS：1株当たり配当金

商品・事業別売上高予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成22年2月期 通期予想		平成21年2月期 通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	5,595	100.0	8,413	100.0	△2,818	△33.5
『DOMO』	4,125	73.7	7,155	85.1	△3,030	△42.3
首都圏版	1,061	19.0	1,758	20.9	△697	△39.6
千葉・船橋・ 習志野版	85	1.5	139	1.7	△53	△38.7
横浜版	248	4.4	463	5.5	△215	△46.4
静岡3版	1,828	32.7	3,242	38.5	△1,414	△43.6
名古屋版	543	9.7	941	11.2	△397	△42.2
大阪版	357	6.4	578	6.9	△220	△38.1
神戸版	—	—	31	0.4	△31	—
求人情報サイト	550	9.8	145	1.7	405	278.4
DOMO NET	338	6.1	143	1.7	194	135.2
正社員JOB	212	3.8	1	0.0	210	12,761.4
FP取次	851	15.2	1,112	13.2	△261	△23.5
その他	67	1.2	—	—	67	—

(注1) FP取次：フリーペーパー取次事業

(注2) 『maido DOMO』の売上高は『DOMO』首都圏版に含まれています。

(注3) 神戸版は平成20年5月をもって休刊となりました。

中間期業績予想

連結業績予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成22年2月期 中間期予想		平成21年2月期 中間期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	2,242	100.0	4,831	100.0	△2,589	△53.6
売上原価	1,074	47.9	1,677	34.7	△603	△35.9
印刷費	511	22.8	1,001	20.7	△490	△49.0
労務費	48	2.1	80	1.7	△32	△40.4
減価償却費	69	3.1	77	1.6	△7	△9.9
その他	445	19.9	517	10.7	△72	△13.9
売上総利益	1,167	52.1	3,153	65.3	△1,986	△63.0
販管費	2,328	103.8	3,524	73.0	△1,196	△33.9
人件費	1,208	53.9	1,598	33.1	△390	△24.4
広告・販促費	138	6.2	482	10.0	△344	△71.3
流通費	456	20.3	831	17.2	△375	△45.1
減価償却費	63	2.8	56	1.2	6	11.9
その他	462	20.6	555	11.5	△93	△16.8
営業損益	△1,160	△51.8	△371	△7.7	△789	—
経常損益	△1,156	△51.6	△360	△7.5	△796	—
税金等調整前	△1,203	△53.7	△392	△8.1	△810	—
中間純損益	△1,219	△54.4	△349	△7.2	△869	—
EPS	△¥36.25		△¥10.09			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、税金等調整前：税金等調整前中間純損益、

EPS：1株当たり中間純損益

商品・事業別売上高予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成22年2月期 中間期予想		平成21年2月期 中間期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	2,242	100.0	4,831	100.0	△2,589	△53.6
『DOMO』	1,648	73.5	4,191	86.8	△2,542	△60.7
首都圏版	386	17.2	1,036	21.5	△650	△62.7
千葉・船橋・ 習志野版	32	1.4	79	1.7	△47	△59.5
横浜版	93	4.2	272	5.6	△178	△65.7
静岡3版	757	33.8	1,882	39.0	△1,124	△59.8
名古屋版	243	10.8	550	11.4	△307	△55.9
大阪版	135	6.1	338	7.0	△202	△59.8
神戸版	—	—	31	0.6	△31	—
求人情報サイト	155	6.9	68	1.4	86	125.3
DOMO NET	101	4.5	68	1.4	32	47.3
正社員JOB	53	2.4	—	—	53	—
FP取次	423	18.9	571	11.8	△148	△26.0
その他	15	0.7	—	—	15	—

(注1) FP取次：フリーペーパー取次事業

(注2) 『maido DOMO』の売上高は『DOMO』首都圏版に含まれています。

(注3) 神戸版は平成20年5月をもって休刊となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	平成21年2月末 実績		平成20年8月末 実績		当中間期末比		平成20年2月末 実績		前年同期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
流動資産	4,532	72.9	5,952	77.5	△1,420	△23.9	6,598	77.5	△2,065	△31.3
現預金	3,664	58.9	4,500	58.6	△835	△18.6	4,848	56.9	△1,184	△24.4
営業債権	623	10.0	994	12.9	△370	△37.2	1,446	17.0	△822	△56.9
その他	244	3.9	458	6.0	△213	△46.7	302	3.6	△58	△19.2
固定資産	1,688	27.1	1,726	22.5	△37	△2.2	1,917	22.5	△228	△11.9
有形	827	13.3	880	11.5	△52	△6.0	919	10.8	△91	△10.0
無形	506	8.1	552	7.2	△45	△8.2	630	7.4	△124	△19.7
投資その他	354	5.7	293	3.8	60	20.6	367	4.3	△13	△3.6
総資産	6,220	100.0	7,678	100.0	△1,457	△19.0	8,515	100.0	△2,294	△26.9
負債	988	15.9	1,376	17.9	△387	△28.2	1,655	19.4	△666	△40.3
流動負債	988	15.9	1,376	17.9	△387	△28.2	1,655	19.4	△666	△40.3
固定負債	—	—	0	0.0	△0	—	0	0.0	△0	—
純資産	5,232	84.1	6,302	82.1	△1,070	△17.0	6,859	80.6	△1,627	△23.7
株主資本	5,232	84.1	6,302	82.1	△1,070	△17.0	6,859	80.6	△1,627	△23.7
総資本	6,220	100.0	7,678	100.0	△1,457	△19.0	8,515	100.0	△2,294	△26.9
BPS	¥155.54		¥181.95				¥198.04			

(注) 現預金：現金及び預金、営業債権：受取手形及び売掛金、有形／無形：有形固定資産／無形固定資産、
投資その他：投資その他資産、総資本：負債・純資産合計、BPS：1株当たり純資産

当期末の財務状態は、総資産が前年同期末比（平成20年2月末比）26.9%減の6,220百万円、負債が同40.3%減の988百万円、純資産が同23.7%減の5,232百万円となりました。また、自己資本比率は84.1%となり、1株当たり純資産は155.54円となりました。

資産の部では、流動資産が同31.3%減の4,532百万円となりました。内訳として、現金及び預金が同24.4%減の3,664百万円となり、売上高の減少により、営業債権（受取手形及び売掛金）が同56.9%減の623百万円となりました。

固定資産は同11.9%減の1,688百万円となりました。内訳として、有形固定資産が同10.0%減の827百万円、無形固定資産が同19.7%減の506百万円、投資その他の資産が同3.6%減の354百万円となりました。

負債は同40.3%減の988百万円となりました。流動負債の減少は、主に、前期末の営業費用等の支払いにより、未払金が同40.2%減の687百万円となったためです。

純資産は同23.7%減の5,232百万円となりました。これは、配当金の支払い及び当期純損失の計上により、利益剰余金が同27.8%減の4,235百万円となったためです。

② キャッシュ・フローの状況

金額：百万円	平成21年2月期 通期実績	平成20年2月期 通期実績	前年同期比
	金額	金額	増減額
営業活動によるCF	△652	1,167	△1,819
投資活動によるCF	△234	△278	44
フリーCF	△887	888	△1,775
財務活動によるCF	△297	7	△304
増減額	△1,184	895	
期首残高	4,848	3,953	
期末残高	3,664	4,848	

当期末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期末比（平成20年2月末比）1,184百万円減少の3,664百万円となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、前年同期比1,819百万円増の652百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が1,105百万円、未払債務の減少額が415百万円、法人税等の支払額が117百万円などとなった一方で、売上債権の減少額が822百万円、減価償却費284百万円となったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、同44百万円減の234百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得・除却による支出が41百万円、無形固定資産の取得による支出が120百万円、関連会社株式の取得・売却による支出が56百万円となったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、同304百万円増の297百万円となりました。これは、配当金の支払額が206百万円、自己株式の取得による支出が91百万円となったためです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率 (%)	75.2	80.6	84.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.2	49.6	42.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 上記の会計期間では、有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(注6) 平成19年2月期、平成21年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスなため、平成20年2月期は利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、成長を強く志向しており、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金並びにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、求人情報媒体事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていくこととし、具体的には連結当期純利益の30%を目処に配当を行う方針です。

当期（平成21年2月期）におきまして、連結当期純利益は損失を計上したことにより、誠に遺憾ながら、期末配当金は無配となる予定です。

次期（平成22年2月期）の配当につきましては、連結業績予想は損失計上を見込んでおり、上記の基本方針に基づき、無配を予想しています。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社の経営状況についての判断は、以下の事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅したものではありません。

① 事業環境について

当社グループは、主にアルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員向けの求人情報の提供を主力事業としているため、景気動向や法改正といった外部環境の変化により、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合企業の戦略への対応

首都圏における主なアルバイト・パート向け求人情報媒体企業（自社調べ）

会社名	上場	有料誌	無料誌/チラシ	インターネット
(株) アルバイトタイムス	ジャスダック (2341)	—	DOMO (1973年)	DOMO NET (2004年)
			maido DOMO (2006年)	
(株) リクルート	非上場	FromA (1982年)	—	FromA navi (1996年)
		—	TOWN WORK (1998年)	TOWN WORK net (2005年)
(株) アイデム	非上場	—	アイデム (1971年)	e-aidem (2004年)
			ジョブアイデム (2002年)	
(株) インテリジェンス	非上場	an ウィークリー (1967年)	an エリア (2006年)	an エリア an レギュラー an セレクト (2000年)
ディップ (株)	東証マザーズ (2379)	—	—	バイトルドットコム (2002年)

(注) 各社公表資料またはホームページなどをもとに作成（平成21年2月28日時点）。

当社の主力事業である求人情報媒体事業においては、とりわけ首都圏において、当社より市場シェアなどが大きい競合企業の大半が非上場企業であるため、戦略や財務状況を把握しにくい状況に置かれています。そのため当社では、内部留保の充実や「持たざる経営」による健全な財務体質の維持に加え、機動的な経営判断を可能にする組織編成により、競合企業の戦略への対応力向上に努めています。しかしながら、現時点では企業体力に大きな開きがあるため、競合企業の戦略への対応の成否によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 紙媒体からインターネット媒体への移行

当社の主力商品『DOMO』のターゲット読者である非正社員の大半は、給与・職種・勤務地といった検索軸が不明確であったり、あるいは曖昧であったりするため、紙媒体の特長である「一覧性」に利便性を感じていると捉えています。しかしながら直近では、インターネット・ユーザーの増加に伴い、検索軸を比較的明確にしやすい専門的な職種や、「短期間」「高収入」「日払い」といった求職者が好む代表的なキーワードで検索し得る職種においては、インターネット媒体の効果が向上しており、積極的な価格戦略と相まって紙媒体からインターネット媒体への移行が顕著になっています。

当社は、優位性を有している無料誌を軸に、インターネット媒体との補完関係を構築する戦略を推進していますが、その戦略の成否によっては、当社グループの経営成績または財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ システムの誤作動・機能停止に関するリスク

当社グループは、一部の業務においてインターネット媒体を活用した事業を展開しております。上記③で表記しました通り紙媒体からITへシフトする中で、インターネットに介在するリスクが今後増すことが予想されます。従いまして、予測不可能な大規模自然災害、コンピューターウイルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害、停電及び同様の混乱による影響により、当社の利用するサーバーの作動不能、または従業員による誤った操作などの事由により、システム障害が発生した場合、業務活動が部分的に停止する可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績または財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 求人情報媒体事業への収益依存度の高さ

事業別売上高

(金額：百万円) (構成比：%)	平成21年2月期 実績		平成20年2月期 実績		平成19年2月期 実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
連結売上高	8,413	100.0	11,748	100.0	12,272	100.0
情報関連事業	8,413	100.0	11,748	100.0	12,272	100.0
求人情報誌	7,155	85.1	10,459	89.0	10,990	89.6
求人情報サイト	145	1.7	91	0.8	138	1.1
FP取次	1,112	13.2	1,197	10.2	1,143	9.3

(注) 求人情報誌：『DOMO』、『maido DOMO』

求人情報サイト：『DOMO NET』、『正社員JOB』、『ESHIFT』

FP取次：フリーペーパー取次

正社員向け求人情報サイト『ESHIFT』については、平成19年9月をもって『DOMO NET』に統合しました。

全国規模で展開し得る事業へ集中していく経営方針のもと、情報関連事業については中古車情報誌や有料誌関連の事業から撤退し、人材関連事業については子会社の譲渡により撤退するなど、当社グループの主力事業である求人情報媒体事業に経営資源を集中させています。

中長期的には、無料求人媒体事業の強化を通じて収益拡大を図りつつ、新規事業の開発により収益基盤の拡充を目指す方針ですが、当面は求人情報媒体事業への収益の依存度が高くなるため、その業績によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 求人情報媒体事業における静岡県内への収益依存度の高さ

地域別売上高

(金額：百万円) (構成比：%)	平成21年2月期 実績		平成20年2月期 実績		平成19年2月期 実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
求人情報媒体事業合計	7,155	100.0	10,487	100.0	11,096	100.0
東京都	1,758	24.6	2,701	25.8	3,202	28.9
千葉県	139	1.9	236	2.3	233	2.1
神奈川県	463	6.5	811	7.7	885	8.0
静岡県	3,242	45.3	4,402	42.0	4,689	42.3
愛知県	941	13.2	1,337	12.8	1,184	10.7
大阪府	578	8.1	802	7.7	739	6.7
兵庫県	31	0.4	194	1.9	162	1.5

(注1) 東京都： 『DOMO』 首都圏版、『maido DOMO』

千葉県： 『DOMO』 千葉・船橋・習志野版

神奈川県： 『DOMO』 横浜版

静岡県： 『DOMO』 静岡3版、『ESHIFT』

愛知県： 『DOMO』 名古屋版

大阪府： 『DOMO』 大阪版

兵庫県： 『DOMO』 神戸版 (平成20年5月をもって休刊となりました)

(注2) 『DOMO NET』については上記に含めていません。

『DOMO』を中心とした情報誌の売上高の地域別内訳は上記の通りです。『DOMO』の静岡県外への展開を平成14年2月期より本格化し、静岡県外での売上高が前年同期比で大きく増加し、成長の原動力になっていますが、平成21年2月期現在では静岡県内への依存度が4割以上と高いため、静岡県内での営業状況によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 求人広告収入の季節性

季節調整値 (自社調べ)

	第1四半期 (3-5月)	第2四半期 (6-8月)	第3四半期 (9-11月)	第4四半期 (12-2月)	上半期 (3-8月)	下半期 (9-2月)	通期 (3-2月)
季節調整値 (%)	25.9	23.8	26.8	23.7	49.7	50.3	100.0

(注) 暦年ベースで平成11年より平成20年まで10年間のDOMO静岡3版の売上高をもとに算出。

一般的に、非正社員は繁忙に応じて機動的に募集するため、非正社員系求人広告市場の季節変動は、正社員系より大きい傾向が見られます。主力商品である『DOMO』の求人情報の大半は非正社員向けであるため、その収益は季節変動が大きいという特徴があります。季節性としては、年度の変わり(3月～4月頃)、学生の夏期休暇前(7月頃)、年末商戦前(9月～11月頃)などの時期に増加要因があり、その間に谷間が来る傾向が見られます。

なお、当社の求人情報媒体事業は、売上高総利益率が高い一方で、販売費及び一般管理費の対売上高比率が高いことから、その広告収入の増加局面においては利益が大きく増加する一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を吸収しきれずに利益が大きく減少する特徴があります。

⑧ 個人情報を初めとする情報セキュリティ対策

平成17年4月1日より「個人情報保護に関する法律（個人情報保護法）」が全面的に施行され、当社グループも平成16年2月期より、個人情報を含めた機密情報のセキュリティ対策プロジェクトチームを発足し準備を進めてきました。当社が収集する代表的な個人情報としては、求人情報サイトにおける登録ユーザーの個人情報、『DOMO』などにおけるアンケート返信者の個人情報、広告主である顧客の個人情報、当社株主の個人情報、当社グループ従業員の個人情報などが存在します。当プロジェクトチームはプライバシーポリシーの策定、システムのチェック・改修、従業員への啓蒙など様々な準備を進め、今後も継続的に実施していく方針ですが、その対応の成否によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

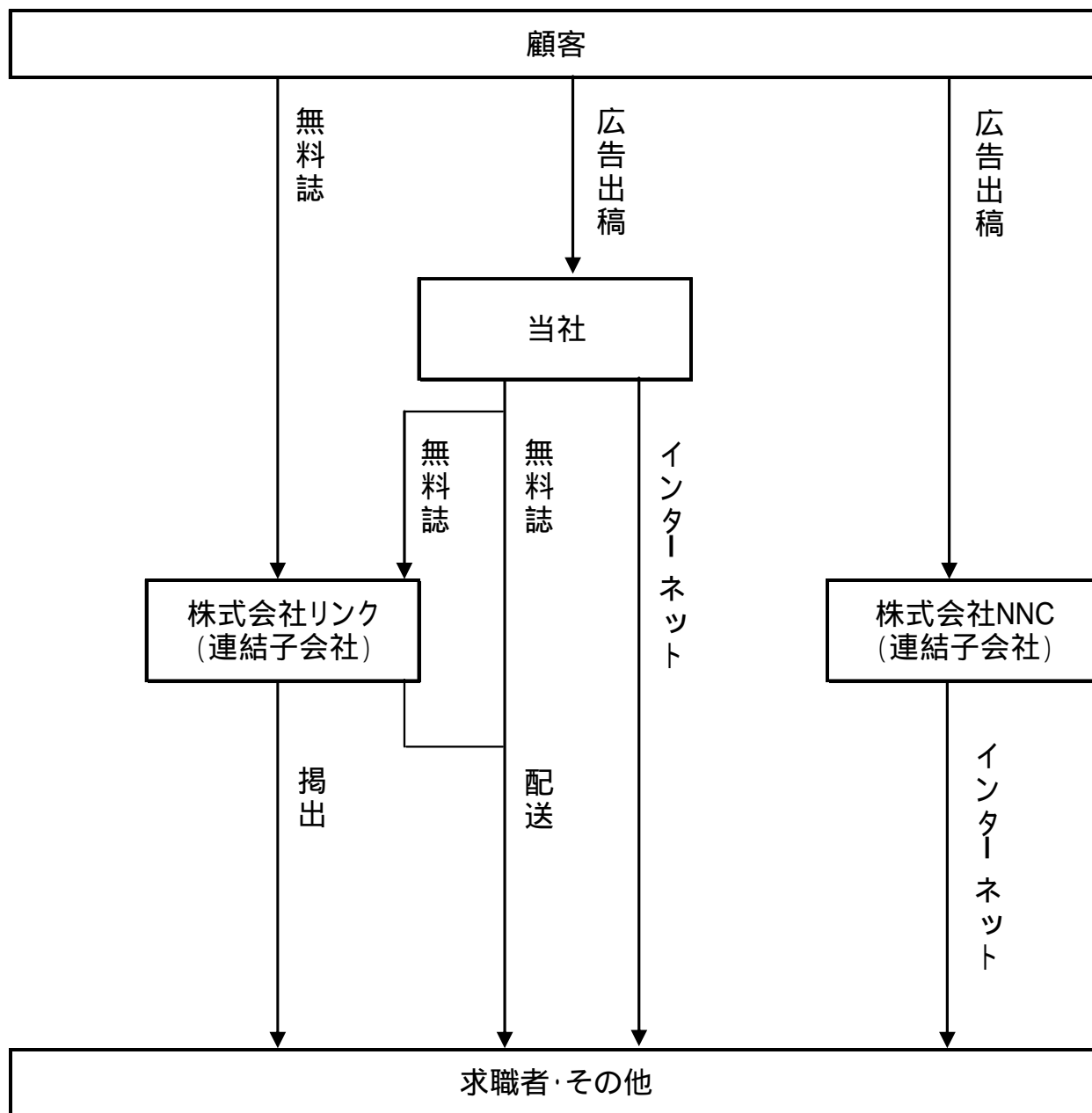
当社グループは、当社、連結子会社2社及び関連会社1社によって構成され、求人情報誌の発行、求人情報サイトの運営を中心とした情報関連事業を展開しています。

情報関連事業における主な商品・事業内容は次の通りです。

事業セグメント	商品・事業	会社	概要
情報関連事業	DOMO	株式会社アルバイトタイムス	創業以来の主力商品であり、主にアルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員向け無料求人情報誌です。現在は、首都圏版、千葉・船橋・習志野版、横浜版、静岡東部・中部・西部版、名古屋版、大阪版、の合計8版を発行しています。
	maido DOMO		「短期間」「高収入」「日払い」に該当する求人情報に特化し、首都圏で週1回発行しています。
	DOMO NET		『DOMO』との完全一体型商品としてインターネット上で求人情報サイトを運営しています。
	フリーペーパー取次	株式会社リンク (100%子会社)	『DOMO』の配布で培ったノウハウを事業化し、無料誌を流通させるインフラ機能を担っています。
	正社員JOB (平成21年3月16日より『Jobee by 正社員Job』)	株式会社NNC (100%子会社)	株式会社ピーエイと当社が設立した合弁会社「モバイル求人株式会社」が運営する、正社員専門求人携帯サイト『正社員JOB』を主要販売商品とし、販売の拡大を行っています。

(注) 『DOMO』神戸版については、平成20年5月をもって休刊しました。

事業の系統図は、次の通りです。



(2) 『DOMO』及び『DOMO NET』のビジネスモデル



当社の主力商品である『DOMO』及び『DOMO NET』は、広告主である企業や店舗からの広告掲載料を収入として成り立っています。当社は、創業当初より30年もの間、無料誌を主力事業としているため、継続性のある事業として成立させるノウハウを蓄積しています。

情報媒体の中でも求人情報媒体は、求職者(ユーザー)からの応募(媒体効果)が求人企業(顧客)にとって明確であるため、費用対効果が分かりやすい媒体と言えます。そのため『DOMO』及び『DOMO NET』は、「ユーザー満足の向上」と「ユーザー数の拡大」に注力することで、媒体効果を向上させ、それによる顧客満足の向上を図っています。

その「ユーザー満足」を向上させるためには、掲載する求人情報の量・質・鮮度・安全性の4つの要素が必要であると考えています。

第一に、ユーザーにとって選択肢が豊富かどうか、そしてその選択肢が働いてみたくなる魅力的な案件かどうかという情報の量及び質が重要となります。

次に、魅力的な案件であれば応募も多いため、掲載する情報の鮮度が重要となります。鮮度については、情報を掲載するスピードに加え、常に新しい案件を掲載することで刷新感を醸成することも非常に重要であると考えています。

最後は情報の安全性です。信頼できる媒体かどうかが中長期的なユーザーからの支持につながると思っています。当社は、掲載前後に独自の「求人広告掲載規定」に基づいた審査を行い、労働基準法から当社独自のルールまで必要十分に遵守しているかどうかを確認しています。併せて「読者相談室」を開設し、トラブルに巻き込まれたユーザーの苦情や相談を受付け、対処方法のアドバイスなどを行っています。また、社団法人全国求人情報協会に加盟し、求人情報が読者の職業の選択に役立つよう、求人情報のあり方について調査・研究を行ったり、不当な求人広告をなくすための自主的な規制を行ったりしています。

反応を高めるもう1つの要件である「ユーザー数の拡大」とは、ユーザー数が多い媒体の方が高い反応を生み出しやすいため、いかに多くのユーザーを安定的に確保できているかが重要であるということです。当社では、ユーザーに安定的に無駄なく無料誌を配布するため、『DOMO』のターゲット読者である学生・フリーター・主婦が多く集まる店舗等への設置を図っています。中でも、『DOMO』の商品特性でもある、地元こだわらず広い地域で仕事探しをする若者の多くが利用する駅への設置を強化しています。さらに、配布ラック単位で配布部数及び消化(持ち帰り)部数をデータベース化し、それに基づいた配布部数の管理を行うことで、無駄(返本)の極小化に努めています。また、『DOMO』と『DOMO NET』の完全連動により、無料誌からもインターネットからも求職者を取り込むことができ、それもユーザー数の拡大へとつながっています。いつでもどこでも仕事を探せ、応募できる媒体として、求職者・顧客から選ばれる媒体となるよう努めています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、対話と奉仕を経営理念とし、求職者に有益な情報を提供し続けることで、セグメント地域で信頼度NO.1を目指してまいります。

また、ネットワークを最大限活用し、人と社会や地域をつなぐことで、新たな価値を創造していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長を強く志向しており、売上高及び営業利益を経営指標としております。現時点では、国内外の景気の悪化が雇用情勢に大きく影響し、前期から落ち込みのある人材サービス企業及び製造業からの出稿が想定以上に減少しました。また、消費者の購買意欲の減退により、飲食・販売・サービス業においても出稿が減少するなど、幅広い業種において売上高が大きく減少しました。さらに、求職者からの応募が増え、採用も容易になる中で連続掲載回数が減少したことも影響しました。

このような状況の下、当社グループはより安定した収益基盤の構築及び商品・サービスの拡充を図り、より一層の成長を期待できる体制を整備するために、既存事業の強化に加えて、新たな取組みをこれまで以上に積極的に、スピード感を持って推し進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これまで現事業に経営資源を集中し、非正社員を中心とした求人情報事業の中で収益構造の改善を図ってきました。中長期的な戦略としても、継続して収益構造の改善を行っていくほか、当社経営資源を最大限活用し、成長路線に回帰すべく、既存事業の枠にとらわれない新しいサービスへの取組みや、全国を視野に事業展開エリアの拡大を推し進めていくことにより収益機会の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 事業環境

当期における当社グループを取り巻く環境は、景気の悪化による消費者の購買意欲の低下、製造業の減産等の影響を受け、人材募集企業における採用意欲は低下しており、非常に厳しい状況にあります。さらに、有効求人倍率の低下を背景に人材確保が容易になってきており、出稿回数も減少傾向にあるなど、事業環境は急激に変化しており、厳しさを増していくものと予想されます。

景気悪化の影響で求人需要が低下した市場の中で、媒体企業間での競争が熾烈化しております。そうした中で媒体企業では、価格競争から、顧客・読者（ユーザー）のニーズに対し多様化したサービスを提供する動きへの移行が見られます。

② 対処すべき課題

当社グループの事業を取り巻く環境は、景気・雇用情勢の悪化に見られるように、依然として厳しい状況が続くものと思われれます。さらに、同業他社との競争が熾烈化する中で、当社グループの商品・サービスを差別化し、求職者・顧客に支持を得続ける必要があると考えられます。

このような状況において、当社は「求職者の役に立つ情報」「顧客にとって費用対効果の高いサービス」を提供していくことを前提に、今までの事業にとどまらず、新たな取組みを実施してまいります。

まず、当期に開始した事業である採用支援サービス、連結子会社NNCが販売する『Jobee by正社員JOB』への投資を引き続き行ってまいります。求人広告事業の領域ではない、人材調達・育成における総合的なサービスである採用支援サービスや、求人情報を正社員に絞ったモバイルサイトであり、かつアフィリエイトモデル（成果課金型）を適用した『Jobee by正社員JOB』は、今後、求職者・顧客のニーズは高まることが期待できる事業であり、これらの新たな事業を成長させていくことが今後の当社の成長にもつながっていくものと考えています。

また、既存事業におきましては、それぞれの地域のニーズに合った商品・サービスを、より早くそれぞれの地域に投入・展開していくことで、単一商品・単一サービスからの脱却を図ります。『DOMO』への広告掲載だけでなく、求職者・顧客に喜ばれる様々な新しい商品・サービスを機動的に開発・提供し、収益機会の拡大を図ってまいります。さらに、マネジメント力の向上にも注力し、事業スピードを加速してまいります。

次に、当期以上にコスト構造を改善し利益率の向上を目指します。そのためには、生産性の向上、業務提携によるコストシェア、固定費の削減を行ってまいります。

顧客・求職者に喜ばれる商品・サービスの開発・提供を目指し、それを可能とする人材を育成し提案し続けることで、より多くの顧客との取引機会を拡大し、さらなる成長が期待できる体制を構築してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しております「コーポレート・ガバナンス報告書」に記載のとおりであります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		増減(△)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金		4,848,972		3,664,082	△1,184,890
2	受取手形及び売掛金		1,446,696		623,996	△822,699
3	たな卸資産		22,362		15,845	△6,517
4	繰延税金資産		123,506		—	△123,506
5	未収還付法人税等		—		85,298	85,298
6	その他		165,990		148,861	△17,128
	貸倒引当金		△9,500		△5,800	3,700
	流動資産合計		6,598,028	77.5	4,532,284	72.9 △2,065,744
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	建物及び構築物	464,923		457,406		
	減価償却累計額	165,740	299,183	189,480	267,926	△31,257
2	土地		444,475		444,475	—
3	その他	451,293		429,532		
	減価償却累計額	275,574	175,719	314,152	115,379	△60,339
	有形固定資産合計		919,378	10.8	827,781	13.3 △91,597
(2) 無形固定資産						
1	ソフトウェア		619,835		495,773	△124,062
2	その他		10,843		10,791	△51
	無形固定資産合計		630,679	7.4	506,564	8.1 △124,114
(3) 投資その他の資産						
1	繰延税金資産		44,483		—	△44,483
2	差入敷金保証金		—		323,048	323,048
3	その他		331,538		43,558	△287,979
	貸倒引当金		△8,571		△12,246	△3,674
	投資その他の資産合計		367,450	4.3	354,360	5.7 △13,089
	固定資産合計		1,917,507	22.5	1,688,706	27.1 △228,800
	資産合計		8,515,536	100.0	6,220,991	100.0 △2,294,545

㈱アルバイトタイムス (2341) 平成21年2月期決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		増減(△)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 未払金		1,148,974		687,007		△461,967
2 未払法人税等		73,529		30,940		△42,589
3 賞与引当金		242,767		196,378		△46,388
4 役員賞与引当金		15,500		—		△15,500
5 その他		174,900		74,570		△100,329
流動負債合計		1,655,672	19.4	988,897	15.9	△666,775
II 固定負債						
繰延税金負債		72		—		△72
固定負債合計		72	0.0	—	—	△72
負債合計		1,655,745	19.4	988,897	15.9	△666,847
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		455,997	5.4	455,997	7.3	—
2 資本剰余金		540,425	6.3	540,425	8.7	—
3 利益剰余金		5,863,546	68.9	4,235,690	68.1	△1,627,856
4 自己株式		△178	△0.0	△19	△0.0	158
株主資本合計		6,859,790	80.6	5,232,093	84.1	△1,627,697
純資産合計		6,859,790	80.6	5,232,093	84.1	△1,627,697
負債純資産合計		8,515,536	100.0	6,220,991	100.0	△2,294,545

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		増減(△)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			11,748,388	100.0	8,413,508	100.0	△3,334,880	
II 売上原価			3,889,921	33.1	3,035,065	36.1	△854,855	
売上総利益			7,858,467	66.9	5,378,442	63.9	△2,480,024	
III 販売費及び一般管理費	※1		7,234,699	61.6	6,376,876	75.8	△857,822	
営業利益又は 営業損失(△)			623,768	5.3	△998,433	△11.9	△1,622,201	
IV 営業外収益								
1 受取利息		8,869			8,533			
2 法人税等還付加算金		13,586			—			
3 古紙等売却収入		5,613			4,841			
4 その他		4,177	32,245	0.3	5,794	19,169	0.2	△13,076
V 営業外費用								
1 違約金		982			36,105			
2 持分法による投資損失		—			28,730			
3 その他		197	1,179	0.0	5,827	70,663	0.8	69,483
経常利益又は 経常損失(△)			654,834	5.6	△1,049,927	△12.5	△1,704,761	
VI 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	128,446			41,012			
2 減損損失	※3	—	128,446	1.1	14,484	55,496	0.6	△72,950
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			526,387	4.5	△1,105,424	△13.1	△1,631,811	
法人税、住民税及び 事業税		107,819			66,688			
法人税等調整額		122,489	230,308	2.0	158,693	225,382	2.7	△4,926
当期純利益又は 当期純損失(△)			296,078	2.5	△1,330,806	△15.8	△1,626,885	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	451,611	536,056	5,567,467	△178	6,554,957
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,386	4,369	—	—	8,755
当期純利益	—	—	296,078	—	296,078
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,386	4,369	296,078	—	304,833
平成20年2月29日残高(千円)	455,997	540,425	5,863,546	△178	6,859,790

	純資産合計
平成19年2月28日残高(千円)	6,554,957
連結会計年度中の変動額	
新株の発行	8,755
当期純利益	296,078
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	304,833
平成20年2月29日残高(千円)	6,859,790

㈱アルバイトタイムス (2341) 平成21年2月期決算短信

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	455,997	540,425	5,863,546	△178	6,859,790
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△207,822	—	△207,822
当期純損失	—	—	△1,330,806	—	△1,330,806
自己株式の取得	—	—	—	△89,068	△89,068
自己株式の消却	—	—	△89,226	89,226	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,627,856	158	△1,627,697
平成21年2月28日残高(千円)	455,997	540,425	4,235,690	△19	5,232,093

	純資産合計
平成20年2月29日残高(千円)	6,859,790
連結会計年度中の変動額	
剰余金の配当	△207,822
当期純損失	△1,330,806
自己株式の取得	△89,068
自己株式の消却	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,627,697
平成21年2月28日残高(千円)	5,232,093

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	増減(△)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		526,387	△1,105,424	△1,631,811
減価償却費		306,597	284,396	△22,200
減損損失		—	14,484	14,484
貸倒引当金の増減(△)額		△10,392	△25	10,367
賞与引当金の増減(△)額		984	△46,388	△47,373
役員賞与引当金の増減(△)額		15,500	△15,500	△31,000
受取利息及び配当金		△8,869	△8,533	335
法人税等還付加算金		△13,586	△1,329	12,257
持分法による投資損失		—	28,730	28,730
固定資産除却損		128,446	41,012	△87,434
売上債権の増(△)減額		68,310	822,699	754,388
たな卸資産の増(△)減額		10,437	6,517	△3,919
未払債務の増減(△)額		△413,850	△415,171	△1,320
未収消費税の増(△)減額		68,879	△67,552	△136,432
未払消費税等の増減(△)額		87,559	△92,698	△180,258
その他		36,638	10,711	△25,927
小計		803,042	△544,070	△1,347,113
利息及び配当金の受取額		8,755	8,753	△2
法人税等の還付による収入		456,910	—	△456,910
法人税等の支払額		△101,620	△117,486	△15,865
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,167,088	△652,803	△1,819,892
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△62,341	△32,387	29,954
有形固定資産の除却に係る支出		△11,804	△9,611	2,193
無形固定資産の取得による支出		△253,117	△120,269	132,848
関連会社株式の取得による支出		—	△65,000	△65,000
関連会社株式の売却による収入		—	8,125	8,125
敷金保証金の差入れによる支出		△8,664	△26,326	△17,661
敷金保証金の返還による収入		57,878	12,940	△44,938
その他		△732	△1,679	△946
投資活動によるキャッシュ・フロー		△278,782	△234,207	44,574
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		—	△91,387	△91,387
株式の発行による収入		8,755	—	△8,755
配当金の支払額		△1,709	△206,491	△204,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,045	△297,879	△304,924
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		895,351	△1,184,890	△2,080,242
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,953,621	4,848,972	895,351
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,848,972	3,664,082	△1,184,890

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱リンク 子会社は全て連結されております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱リンク ㈱NNC ㈱NNCは、当連結会計年度において、新たに設立したことにより連結子会社に含めることとしました。なお、子会社は全て連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	関連会社の数 1社 関連会社の名称 モバイル求人㈱ モバイル求人㈱は、当連結会計年度において、新たに株式を取得したことにより持分法適用の関連会社に含めることとしました。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法 ①有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 38～50年 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	①たな卸資産 貯蔵品 同左 ①有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 38～50年 (追加情報) 当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 ②無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <hr/>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、発生時に一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28日)
(減価償却の会計処理について) 当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19年 3 月 30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	_____

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">配送費</td> <td style="text-align: right;">746,899千円</td> </tr> <tr> <td>設置協力金</td> <td style="text-align: right;">991,937千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,120千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,420,170千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">729,915千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">228,463千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,241千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,855千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">12,649千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">95,683千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">2,345千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">11,912千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">128,446千円</td> </tr> </table>	配送費	746,899千円	設置協力金	991,937千円	貸倒引当金繰入額	13,120千円	給与手当	1,420,170千円	雑給	729,915千円	賞与引当金繰入額	228,463千円	役員賞与引当金繰入額	15,500千円	退職給付費用	57,241千円	建物及び構築物	5,855千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	12,649千円	ソフトウェア	95,683千円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	2,345千円	建物等解体費用	11,912千円	計	128,446千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">設置協力金</td> <td style="text-align: right;">884,198千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,924千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,318,535千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">182,576千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,061千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,923千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">8,121千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,785千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">2,408千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">9,773千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">41,012千円</td> </tr> </table>	設置協力金	884,198千円	貸倒引当金繰入額	4,924千円	給与手当	1,318,535千円	賞与引当金繰入額	182,576千円	退職給付費用	54,061千円	建物及び構築物	3,923千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	8,121千円	ソフトウェア	16,785千円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	2,408千円	建物等解体費用	9,773千円	計	41,012千円
配送費	746,899千円																																																		
設置協力金	991,937千円																																																		
貸倒引当金繰入額	13,120千円																																																		
給与手当	1,420,170千円																																																		
雑給	729,915千円																																																		
賞与引当金繰入額	228,463千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	15,500千円																																																		
退職給付費用	57,241千円																																																		
建物及び構築物	5,855千円																																																		
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	12,649千円																																																		
ソフトウェア	95,683千円																																																		
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	2,345千円																																																		
建物等解体費用	11,912千円																																																		
計	128,446千円																																																		
設置協力金	884,198千円																																																		
貸倒引当金繰入額	4,924千円																																																		
給与手当	1,318,535千円																																																		
賞与引当金繰入額	182,576千円																																																		
退職給付費用	54,061千円																																																		
建物及び構築物	3,923千円																																																		
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	8,121千円																																																		
ソフトウェア	16,785千円																																																		
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	2,408千円																																																		
建物等解体費用	9,773千円																																																		
計	41,012千円																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																
※3 _____	<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="833 443 1355 624"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市他</td> <td>営業拠点他</td> <td>建物及び構築物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上区分している地域区分に基づき資産のグルーピングを行っております。上記地域については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産の減損損失を認識しております。なお、当該資産については売却を見込めないため帳簿価額全額を減損損失といたしました。減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="869 920 1315 1182"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,046千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>6,320千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (長期前払費用)</td> <td>81千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>14,484千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	大阪府 大阪市他	営業拠点他	建物及び構築物他	建物及び構築物	8,046千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	6,320千円	ソフトウェア	35千円	投資その他の資産 (長期前払費用)	81千円	計	14,484千円
場所	用途	種類															
大阪府 大阪市他	営業拠点他	建物及び構築物他															
建物及び構築物	8,046千円																
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	6,320千円																
ソフトウェア	35千円																
投資その他の資産 (長期前払費用)	81千円																
計	14,484千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	34,586	51	—	34,637

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権行使による増加 51千株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	136	—	—	136

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207,822	6	平成20年2月29日	平成20年5月29日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	34,637,249	—	1,000,000	33,637,249

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 1,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	136	1,000,088	1,000,000	224

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 1,000,000株

端株の買取による増加 88株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 1,000,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	207,822千円	6円	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,848,972千円	現金及び預金勘定 3,664,082千円
現金及び現金同等物 4,848,972千円	現金及び現金同等物 3,664,082千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用 していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の企業集団は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の企業集団は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。</p>								
<p>2 退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。</p>	<p>2 退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。</p>								
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,713千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">58,713千円</td> </tr> </table>	(1) 確定拠出年金掛金	58,713千円	(2) 退職給付費用	58,713千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,520千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">55,520千円</td> </tr> </table>	(1) 確定拠出年金掛金	55,520千円	(2) 退職給付費用	55,520千円
(1) 確定拠出年金掛金	58,713千円								
(2) 退職給付費用	58,713千円								
(1) 確定拠出年金掛金	55,520千円								
(2) 退職給付費用	55,520千円								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成 14 年 5 月 30 日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社社外取締役 1、当社従業員 42、当社子会社取締役 1、当社子会社従業員 23
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 999,600
付与日	平成 14 年 7 月 10 日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成 14 年 7 月 10 日～平成 16 年 7 月 31 日
権利行使期間	平成 16 年 8 月 1 日～平成 19 年 7 月 31 日

会社名	提出会社
決議年月日	平成 16 年 5 月 27 日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 4、当社子会社取締役 2
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 61,200
付与日	平成 16 年 6 月 9 日
権利確定条件	<p>新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に 1.05 を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。</p> <p>その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	ありません。
権利行使期間	平成 17 年 6 月 15 日～平成 20 年 6 月 14 日

会社名	提出会社
決議年月日	平成 17 年 5 月 26 日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 3、当社子会社取締役 2
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 44,000
付与日	平成 17 年 6 月 8 日
権利確定条件	<p>新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に 1.05 を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。</p> <p>その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	ありません。
権利行使期間	平成 18 年 6 月 27 日～平成 21 年 6 月 26 日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成 14 年 5 月 30 日	平成 16 年 5 月 27 日	平成 17 年 5 月 26 日
権利確定前			
期首 (株)	—	—	—
付与 (株)	—	—	—
失効 (株)	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	—
未確定残 (株)	—	—	—
権利確定後			
期首 (株)	137,400	38,700	44,000
権利確定 (株)	—	—	—
権利行使 (株)	51,000	—	—
失効 (株)	86,400	—	—
未行使残 (株)	—	38,700	44,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成 14 年 5 月 30 日	平成 16 年 5 月 27 日	平成 17 年 5 月 26 日
権利行使価格 (円)	172	1	1
行使時平均株価 (円)	176	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—	—

当連結会計年度(自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 2 月 28 日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成 16 年 5 月 27 日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4、当社子会社取締役 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 61,200
付与日	平成 16 年 6 月 9 日
権利確定条件	<p>新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に 1.05 を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。</p> <p>その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	ありません。
権利行使期間	平成 17 年 6 月 15 日～平成 20 年 6 月 14 日

会社名	提出会社
決議年月日	平成 17 年 5 月 26 日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3、当社子会社取締役 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 44,000
付与日	平成 17 年 6 月 8 日
権利確定条件	<p>新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に 1.05 を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。</p> <p>その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	ありません。
権利行使期間	平成 18 年 6 月 27 日～平成 21 年 6 月 26 日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成 16 年 5 月 27 日	平成 17 年 5 月 26 日
権利確定前		
期首 (株)	—	—
付与 (株)	—	—
失効 (株)	—	—
権利確定 (株)	—	—
未確定残 (株)	—	—
権利確定後		
期首 (株)	38,700	44,000
権利確定 (株)	—	—
権利行使 (株)	—	—
失効 (株)	38,700	—
未行使残 (株)	—	44,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成 16 年 5 月 27 日	平成 17 年 5 月 26 日
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">98,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">28,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26,362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>170,055千円</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払労働保険料</td> <td style="text-align: right;">△1,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△2,138千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>167,916千円</u></td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">平成20年2月29日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">123,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">44,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>43.8%</u></td> </tr> </table>	賞与引当金	98,880千円	貸倒引当金	16,184千円	一括償却資産	28,628千円	その他	26,362千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>170,055千円</u>	前払労働保険料	△1,458千円	特別償却準備金	△146千円	その他	△533千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△2,138千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>167,916千円</u>	流動資産—繰延税金資産	123,506千円	固定資産—繰延税金資産	44,483千円	固定負債—繰延税金負債	72千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費	0.6%	住民税均等割	1.0%	役員賞与	1.2%	その他	0.3%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.8%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">80,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">554,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">34,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>669,596千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△656,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12,994千円</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払労働保険料</td> <td style="text-align: right;">△1,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△2,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△3,771千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,222千円</u></td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">平成21年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産—その他</td> <td style="text-align: right;">9,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産—その他</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">△59.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△20.4%</u></td> </tr> </table>	賞与引当金	80,146千円	繰越欠損金	554,836千円	その他	34,613千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>669,596千円</u>	評価性引当額	△656,602千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>12,994千円</u>	前払労働保険料	△1,648千円	その他	△2,122千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△3,771千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>9,222千円</u>	流動資産—その他	9,019千円	投資その他の資産—その他	203千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加額	△59.4%	住民税均等割	△0.4%	交際費	△0.4%	その他	△0.9%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△20.4%</u>
賞与引当金	98,880千円																																																																														
貸倒引当金	16,184千円																																																																														
一括償却資産	28,628千円																																																																														
その他	26,362千円																																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>170,055千円</u>																																																																														
前払労働保険料	△1,458千円																																																																														
特別償却準備金	△146千円																																																																														
その他	△533千円																																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△2,138千円</u>																																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>167,916千円</u>																																																																														
流動資産—繰延税金資産	123,506千円																																																																														
固定資産—繰延税金資産	44,483千円																																																																														
固定負債—繰延税金負債	72千円																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費	0.6%																																																																														
住民税均等割	1.0%																																																																														
役員賞与	1.2%																																																																														
その他	0.3%																																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.8%</u>																																																																														
賞与引当金	80,146千円																																																																														
繰越欠損金	554,836千円																																																																														
その他	34,613千円																																																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>669,596千円</u>																																																																														
評価性引当額	△656,602千円																																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>12,994千円</u>																																																																														
前払労働保険料	△1,648千円																																																																														
その他	△2,122千円																																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△3,771千円</u>																																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>9,222千円</u>																																																																														
流動資産—その他	9,019千円																																																																														
投資その他の資産—その他	203千円																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
評価性引当額の増加額	△59.4%																																																																														
住民税均等割	△0.4%																																																																														
交際費	△0.4%																																																																														
その他	△0.9%																																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△20.4%</u>																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社及び連結子会社の事業は情報関連事業の単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は情報関連事業の単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	198円04銭	155円54銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	8円55銭	△38円86銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8円53銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	296,078	△1,330,806
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	296,078	△1,330,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,623	34,244
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	86	—
普通株式増加数(千株)	86	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の数569個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第35期 (平成20年2月29日)		第36期 (平成21年2月28日)		増減(△)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金	4,357,908		3,064,116		△1,293,791
2	売掛金	1,324,445		518,123		△806,321
3	貯蔵品	12,139		7,311		△4,828
4	前払費用	120,743		102,930		△17,813
5	繰延税金資産	117,075		—		△117,075
6	未収還付法人税等	—		85,298		85,298
7	その他	44,555		36,341		△8,214
	貸倒引当金	△9,400		△5,300		4,100
	流動資産合計	5,967,468	75.6	3,808,822	68.3	△2,158,646
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	建物	444,987		436,218		
	減価償却累計額	148,582	296,405	171,782	264,435	△31,969
2	構築物	19,636		19,636		
	減価償却累計額	16,943	2,692	17,388	2,247	△445
3	工具、器具及び備品	443,825		416,956		
	減価償却累計額	270,241	173,584	307,427	109,529	△64,055
4	土地		444,475		444,475	—
	有形固定資産合計	917,157	11.6	820,687	14.7	△96,470
(2) 無形固定資産						
1	ソフトウェア	619,442		489,620		△129,821
2	その他	10,843		10,791		△51
	無形固定資産合計	630,286	8.0	500,412	9.0	△129,873

㈱アルバイトタイムス (2341) 平成21年2月期決算短信

区分	注記 番号	第35期 (平成20年2月29日)		第36期 (平成21年2月28日)		増減(△)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(3) 投資その他の資産						
1 関係会社株式		10,000		116,875		106,875
2 破産債権等		7,058		11,278		4,220
3 長期前払費用		11,284		2,713		△8,571
4 繰延税金資産		44,483		—		△44,483
5 差入敷金保証金		311,633		323,036		11,403
貸倒引当金		△7,058		△11,278		△4,220
投資その他の資産合計		377,401	4.8	442,625	8.0	65,223
固定資産合計		1,924,844	24.4	1,763,724	31.7	△161,120
資産合計		7,892,313	100.0	5,572,547	100.0	△2,319,766

㈱アルバイトタイムス (2341) 平成21年2月期決算短信

区分	注記 番号	第35期 (平成20年2月29日)		第36期 (平成21年2月28日)		増減(△)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	未払金	1,039,881		579,772		△460,108
2	未払費用	60,709		45,074		△15,634
3	未払法人税等	45,452		2,466		△42,985
4	未払消費税等	90,652		—		△90,652
5	前受金	5,261		3,331		△1,929
6	預り金	9,023		15,743		6,720
7	賞与引当金	235,528		178,734		△56,794
8	役員賞与引当金	15,500		—		△15,500
9	その他	2,182		1,887		△295
	流動負債合計	1,504,192	19.1	827,011	14.8	△677,180
II 固定負債						
1	預り敷金	10,000		10,000		—
	固定負債合計	10,000	0.1	10,000	0.2	—
	負債合計	1,514,192	19.2	837,011	15.0	△677,180
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	455,997	5.8	455,997	8.2	—
2	資本剰余金					
	(1) 資本準備金	540,425		540,425		
	資本剰余金合計	540,425	6.8	540,425	9.7	—
3	利益剰余金					
	(1) 利益準備金	5,812		5,812		
	(2) その他利益剰余金					
	別途積立金	4,367,000		4,367,000		
	繰越利益剰余金	1,009,065		△633,679		
	利益剰余金合計	5,381,877	68.2	3,739,132	67.1	△1,642,744
4	自己株式	△178	△0.0	△19	△0.0	158
	株主資本合計	6,378,121	80.8	4,735,535	85.0	△1,642,586
	純資産合計	6,378,121	80.8	4,735,535	85.0	△1,642,586
	負債純資産合計	7,892,313	100.0	5,572,547	100.0	△2,319,766

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第35期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第36期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		増減(△)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			10,551,080	100.0		7,299,974	100.0	△3,251,106
II 売上原価			3,101,585	29.4		2,288,011	31.3	△813,574
売上総利益			7,449,494	70.6		5,011,962	68.7	△2,437,531
III 販売費及び一般管理費								
1 配送費		736,916			504,722			
2 設置協力金		1,050,063			930,841			
3 広告宣伝費		491,522			527,431			
4 貸倒引当金繰入額		12,007			3,557			
5 役員報酬		130,267			107,552			
6 給与手当		1,340,770			1,226,096			
7 雑給		704,959			604,135			
8 賞与引当金繰入額		221,225			164,932			
9 役員賞与引当金繰入額		15,500			—			
10 退職給付費用		53,427			50,337			
11 減価償却費		139,685			124,562			
12 地代家賃		401,782			375,190			
13 その他		1,720,070	7,018,199	66.5	1,502,835	6,122,196	83.9	△896,003
営業利益又は 営業損失(△)			431,295	4.1		△1,110,233	△15.2	△1,541,528
IV 営業外収益								
1 受取利息		8,077			7,666			
2 受取賃貸料	※1	2,160			2,160			
3 受取手数料	※1	6,089			7,286			
4 法人税等還付加算金		13,586			—			
5 古紙等売却収入		4,555			4,185			
6 その他		4,067	38,536	0.3	4,974	26,272	0.4	△12,263
V 営業外費用								
1 違約金		982			36,880			
2 その他		187	1,169	0.0	5,306	42,186	0.6	41,016
経常利益又は 経常損失(△)			468,661	4.4		△1,126,146	△15.4	△1,594,808
VI 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	128,078			40,647			
2 減損損失	※3	—	128,078	1.2	14,484	55,131	0.8	△72,946
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			340,582	3.2		△1,181,278	△16.2	△1,521,861
法人税、住民税 及び事業税		37,267			2,857			
法人税等調整額		115,762	153,030	1.4	161,559	164,417	2.2	11,386
当期純利益又は 当期純損失(△)			187,552	1.8		△1,345,695	△18.4	△1,533,247

(3) 売上原価明細書

区分	注記 番号	第35期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			第36期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			増減(△)
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
I 労務費			197,223	6.4		150,481	6.6	△46,741
II 経費								
1 印刷費		2,430,308			1,697,113			
2 その他		474,054	2,904,362	93.6	440,416	2,137,529	93.4	△766,832
売上原価			3,101,585	100.0		2,288,011	100.0	△813,574

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	451,611	536,056	536,056
事業年度中の変動額			
新株の発行	4,386	4,369	4,369
特別償却準備金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	4,386	4,369	4,369
平成20年2月29日残高(千円)	455,997	540,425	540,425

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	5,812	36	4,367,000	821,476	5,194,325	△178	6,181,814	
事業年度中の変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	8,755	
特別償却準備金の取崩	—	△36	—	36	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	187,552	187,552	—	187,552	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△36	—	187,588	187,552	—	196,307	
平成20年2月29日残高(千円)	5,812	—	4,367,000	1,009,065	5,381,877	△178	6,378,121	

	純資産合計
平成19年2月28日残高(千円)	6,181,814
事業年度中の変動額	
新株の発行	8,755
特別償却準備金の取崩	—
当期純利益	187,552
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—
事業年度中の変動額合計(千円)	196,307
平成20年2月29日残高(千円)	6,378,121

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(千円)	455,997	540,425	540,425
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
当期純損失	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成21年2月28日残高(千円)	455,997	540,425	540,425

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成20年2月29日残高(千円)	5,812	4,367,000	1,009,065	5,381,877	△178	6,378,121	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△207,822	△207,822	—	△207,822	
当期純損失	—	—	△1,345,695	△1,345,695	—	△1,345,695	
自己株式の取得	—	—	—	—	△89,068	△89,068	
自己株式の消却	—	—	△89,226	△89,226	89,226	—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△1,642,744	△1,642,744	158	△1,642,586	
平成21年2月28日残高(千円)	5,812	4,367,000	△633,679	3,739,132	△19	4,735,535	

	純資産合計
平成20年2月29日残高(千円)	6,378,121
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△207,822
当期純損失	△1,345,695
自己株式の取得	△89,068
自己株式の消却	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,642,586
平成21年2月28日残高(千円)	4,735,535

(5) 重要な会計方針

項目	第35期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第36期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 工具、器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 工具、器具及び備品 3～15年 (追加情報) 当事業会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	第35期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第36期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <hr/>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第35期 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)</p>	<p style="text-align: center;">第36期 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)</p>
<p>(減価償却の会計処理について)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(7) 表示方法の変更

第35期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第36期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「地代家賃」は販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「地代家賃」は428,578千円であります。</p> <p>2. 前事業年度においては営業外収益の「その他」に含めておりました「古紙等売却収入」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「古紙等売却収入」は1,271千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「法人税等還付加算金」(当事業年度1,329千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

第35期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第36期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,160千円</td> </tr> </table>	受取手数料	6,000千円	受取賃貸料	2,160千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">7,200千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,160千円</td> </tr> <tr> <td>違約金</td> <td style="text-align: right;">6,730千円</td> </tr> </table>	受取手数料	7,200千円	受取賃貸料	2,160千円	違約金	6,730千円																														
受取手数料	6,000千円																																								
受取賃貸料	2,160千円																																								
受取手数料	7,200千円																																								
受取賃貸料	2,160千円																																								
違約金	6,730千円																																								
<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,727千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,419千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">95,683千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,345千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">11,901千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">128,078千円</td> </tr> </table>	建物	5,727千円	工具、器具及び備品	12,419千円	ソフトウェア	95,683千円	長期前払費用	2,345千円	建物等解体費用	11,901千円	計	128,078千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,923千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,770千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,785千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,408千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">9,759千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">40,647千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市他</td> <td style="text-align: center;">営業拠点他</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上区分している地域区分に基づき資産のグルーピングを行っております。上記地域については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産の減損損失を認識しております。なお、当該資産については売却を見込めないため帳簿価額全額を減損損失といたしました。減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,046千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,320千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14,484千円</td> </tr> </table>	建物	3,923千円	工具、器具及び備品	7,770千円	ソフトウェア	16,785千円	長期前払費用	2,408千円	建物等解体費用	9,759千円	計	40,647千円	場所	用途	種類	大阪府 大阪市他	営業拠点他	建物他	建物	8,046千円	工具、器具及び備品	6,320千円	ソフトウェア	35千円	長期前払費用	81千円	計	14,484千円
建物	5,727千円																																								
工具、器具及び備品	12,419千円																																								
ソフトウェア	95,683千円																																								
長期前払費用	2,345千円																																								
建物等解体費用	11,901千円																																								
計	128,078千円																																								
建物	3,923千円																																								
工具、器具及び備品	7,770千円																																								
ソフトウェア	16,785千円																																								
長期前払費用	2,408千円																																								
建物等解体費用	9,759千円																																								
計	40,647千円																																								
場所	用途	種類																																							
大阪府 大阪市他	営業拠点他	建物他																																							
建物	8,046千円																																								
工具、器具及び備品	6,320千円																																								
ソフトウェア	35千円																																								
長期前払費用	81千円																																								
計	14,484千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	136	—	—	136

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	136	1,000,088	1,000,000	224

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款の定めに基づく自己株式の取得による増加	1,000,000株
端株の買取による増加	88株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少	1,000,000株
------------------------	------------

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第35期 (平成20年2月29日)	第36期 (平成21年2月28日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">95,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23,231千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,068千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払労働保険料</td> <td style="text-align: right;">△1,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△533千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,992千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 117,075千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">28,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">15,929千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,483千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	95,836千円	その他	23,231千円	計	119,068千円	前払労働保険料	△1,458千円	その他	△533千円	計	△1,992千円	一括償却資産	28,554千円	貸倒引当金	15,929千円	計	44,483千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">72,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,079千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△83,082千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,724千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払労働保険料</td> <td style="text-align: right;">△1,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">△2,122千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,724千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 一千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">541,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,679千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△557,943千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	72,727千円	その他	14,079千円	小計	86,806千円	評価性引当額	△83,082千円	合計	3,724千円	前払労働保険料	△1,601千円	未収還付事業税	△2,122千円	合計	△3,724千円	繰越欠損金	541,263千円	その他	16,679千円	小計	557,943千円	評価性引当額	△557,943千円	合計	一千円
賞与引当金	95,836千円																																												
その他	23,231千円																																												
計	119,068千円																																												
前払労働保険料	△1,458千円																																												
その他	△533千円																																												
計	△1,992千円																																												
一括償却資産	28,554千円																																												
貸倒引当金	15,929千円																																												
計	44,483千円																																												
賞与引当金	72,727千円																																												
その他	14,079千円																																												
小計	86,806千円																																												
評価性引当額	△83,082千円																																												
合計	3,724千円																																												
前払労働保険料	△1,601千円																																												
未収還付事業税	△2,122千円																																												
合計	△3,724千円																																												
繰越欠損金	541,263千円																																												
その他	16,679千円																																												
小計	557,943千円																																												
評価性引当額	△557,943千円																																												
合計	一千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費	0.8%	住民税均等割	1.4%	役員賞与	1.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">△54.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△13.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	評価性引当額の増加額	△54.3%	住民税均等割	△0.3%	交際費	△0.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△13.9%																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																												
交際費	0.8%																																												
住民税均等割	1.4%																																												
役員賞与	1.9%																																												
その他	0.1%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																												
評価性引当額の増加額	△54.3%																																												
住民税均等割	△0.3%																																												
交際費	△0.2%																																												
その他	0.2%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△13.9%																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第35期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第36期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	184円14銭	140円78銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	5円41銭	△39円29銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5円40銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、希薄化効果を有 しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第35期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第36期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	187,552	△1,345,694
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	187,552	△1,345,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,623	34,244
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた当期純利益調 整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	86	—
普通株式増加数(千株)	86	—
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の数 569個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成21年 5 月27日付予定)

1. 退任予定取締役

取締役 上 川 真 一 (現 当社取締役 採用支援サービス本部長)

取締役 安 達 正 樹 (現 当社取締役 営業本部・商品本部管掌)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 杉 本 雄 二 (現 当社顧問)

3. 退任予定監査役

常勤監査役 卷 田 茂

(注) 上記の役員の変動につきましては、「役員人事に関するお知らせ」として、平成 21 年 2 月 24 日に既に公表済みであります。

以 上